別紙４（第１号様式又は第４号様式に添付／防犯カメラ設置事業用）

※複数の施設を申請する場合は、施設ごとにご提出ください。

補助事業計画書

１　申請者及び対象施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 施設所在地 |  |
| ２ | 施設名称 |  |
| ３ | 施設所有形態 | 申請者にて所有　　・　　賃貸 |
| ４ | 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造〔　　　　　　〕階建 |
| ５ | 施設規模 | 客室数〔　　　　〕・宴会場数〔　　　　〕・会議室数〔　　　　〕 |
| ６ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１項に規  定する「風俗営業」、同条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第６項に規定する「店舗型性  風俗特殊営業」同条第１１項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第１３項に規定する「接客業務  受託営業」を行っている店舗及びこれに類するものではありません。　　　　　　　　　　　　　□ | |

２　防犯カメラ設置に係る事業計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現在の施設内防犯カメラ設置状況 | |  |
| 今回申請する防犯カメラ設置の  具体的内容・効果 | |  |
| スケジュール(予定) | 施工業者等との契約年月 | 年　　　月　※交付決定日前の契約は対象外 |
| 購入（着工）年月 | 年　　　月 |
| 設置（竣工）年月 | 年　　　月 |
| 利用開始年月 | 年　　　月 |
| 業者への支出年月 | 年　　　月 |
| 実績報告年月 | 年　　　月 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 防犯カメラの設置場所と  設置箇所数  ※設置場所を具体的に記入すると  ともに、設置箇所数を記入して  ください。 | 設置場所 | 設置箇所数 |
|  | 箇所 |
|  | 箇所 |
|  | 箇所 |
|  | 箇所 |
|  | 箇所 |
| 合計設置箇所数 | 箇所 |

３　防犯カメラ等設備購入費及び設置工事費にかかる見積書

※消費税、地方消費税相当額を除いた額を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番 号 | 購入機器の品名（メーカー名・  型番・付属品）、設置工事費等 | 数量 | 単価 | 補助対象経費（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 | | | | **円** |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。　　　　□  ※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、  資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 | | | | |

４　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| **補助対象経費（　　　　　　）円 ×１／２＝** | **①　　　　 　　　円** |
| **交付申請額　（①と上限額900,000円のいずれか低い額）** | **② 　　　　　　 円** |

東京観光財団記入欄